



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大同工業株式会社

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業支援本部長

(氏名) 武田 良一

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,947	12.6	1,434	—	1,389	—	847	—
22年3月期	33,687	△25.6	△682	—	△780	—	△503	—

(注) 包括利益 23年3月期 287百万円 (△75.1%) 22年3月期 1,152百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.00	—	6.1	2.8	3.8
22年3月期	△10.69	—	△3.8	△1.6	△2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 166百万円 22年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	48,443	17,768	28.4	292.43
22年3月期	50,271	17,798	27.5	293.64

(参考) 自己資本 23年3月期 13,765百万円 22年3月期 13,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,606	△982	△1,240	4,220
22年3月期	3,066	△697	△548	4,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	—	1.1
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	16.7	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

24年3月期の配当金については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難です。従いまして、連結業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	47,171,006 株	22年3月期	47,171,006 株
23年3月期	97,629 株	22年3月期	95,882 株
23年3月期	47,074,462 株	22年3月期	47,076,170 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,378	5.8	557	—	715	—	573	—
22年3月期	19,264	△28.1	△498	—	△272	—	△169	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.16	—
22年3月期	△3.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,752	11,218	32.3	238.05
22年3月期	36,382	11,246	30.9	238.64

(参考) 自己資本 23年3月期 11,218百万円 22年3月期 11,246百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成24年3月期の連結業績予想および個別業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難です。従いまして、連結業績予想および個別業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定です。

2.平成24年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、欧州財政危機のリスクが依然として存在するものの、アジア諸国や南米を中心とする新興国の高い経済成長に牽引され、全体として緩やかな回復基調にありました。国内においては、政府の景気対策や旺盛な輸出に支えられ回復の兆しも見られましたが、為替の円高傾向、資源価格の高騰、デフレ基調の継続などの不安要因が重なり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、受注拡大の取り組みとして、需要の拡大が続くインド及びベトナムに販売拠点を新たに設置し、また、既存の海外拠点の設備を増強するなど、グローバル事業体制の更なる構築と拡張活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当期の連結売上高は37,947百万円（前期比12.6%増）となりました。

収益面につきましては、為替の円高基調や鋼材価格の高騰等の影響を受けたものの、生産性の向上、設備投資の圧縮、人件費の抑制を含む経費削減等に努めてまいりました。その結果、連結営業利益は1,434百万円（前期は連結営業損失682百万円）、連結経常利益は1,389百万円（前期は連結経常損失780百万円）、連結当期純利益は847百万円（前期は連結当期純損失503百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

四輪メーカー向けにおいては、3月の震災の影響を受けたものの上期における国内向けハイブリッドエンジン用チェーンの量産納入の開始、北米市場の需要回復、中国、アジアの旺盛な需要を背景に小型車用チェーンシステムの新規受注等により前期を大きく上回りました。二輪メーカー向けチェーン、リム等においては、依然として低調な状況で推移しました。また、海外市場向け部品の現地調達が進んだことにより前期を下回りました。農業機械用ホイールは、アジア向けにおいて農機メーカーの現地生産により前期を下回りました。産業機械用チェーン、コンベヤにおいては、一部、建設機械向け、環境関連設備向けなどで需要の回復が見られたものの、セメント向け、自動車関連設備向け等は依然として設備投資抑制の影響により低調に推移し前期を下回りました。

その結果、売上高は24,635百万円（前期は22,625百万円）となりました。

②アジア

四輪車用チェーンにおいては、中国、タイを中心に順調に推移し前期を上回りました。二輪車用チェーンは、完成車メーカー向けにおいてタイ、インドネシアを中心に好調に推移し、補修市場向けにおいてもタイを中心に順調に推移したことから前期を大きく上回りました。中国における製鉄、セメント向けコンベヤ関連は、ほぼ前期並みの売上となりました。

その結果、売上高は6,796百万円（前期は5,773百万円）となりました。

③北米

二輪メーカー向けのリム及び補修市場向けチェーンとも若干の増加があったものの、依然厳しい状況で推移しました。産業機械用チェーンにおいても設備投資の抑制が続いており低調に推移しました。

その結果、売上高は2,010百万円（前期は2,031百万円）となりました。

④南米

二輪車用チェーンにおいては一昨年5月に製造販売を開始したブラジル子会社（DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.：マナウス市）が本格稼働したこと、及び二輪メーカーの生産が増加したことで二輪メーカー向けが大きく増加しました。補修市場向けについても需要が旺盛なブラジルを中心に順調に推移しました。産業機械用チェーンにおいてもブラジルを中心に旺盛な設備投資需要により前期を上回りました。

その結果、売上高は3,619百万円（前期は2,363百万円）となりました。

⑤欧州

二輪車用チェーンにおいて完成車メーカー向けについて若干増加したものの、補修市場向けについては減少しました。また、為替の円高基調も影響し全体として前期を若干下回りました。

その結果、売上高は884百万円（前期は893百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算出が困難です。従いまして、次期の見通しの開示が可能となった時点で開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が722百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が210百万円減少、建物及び構築物が413百万円減少、機械装置及び運搬具が896百万円減少、投資有価証券が642百万円減少したことなどにより1,827百万円減少し、48,443百万円となりました。負債につきましては、借入金（短期借入金・長期借入金）が522百万円減少、繰延税金負債が196百万円減少、退職給付引当金が611百万円減少したことなどにより1,797百万円減少し、30,675百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が467百万円減少したことなどにより30百万円減少し、17,768百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、当連結会計年度末には4,220百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,606百万円（前期は3,066百万円の獲得）となりました。この主な内訳は、増加要因として、税金等調整前当期純利益1,381百万円（前期は863百万円の税金等調整前当期純損失）の計上、減価償却費2,228百万円（前期は2,452百万円）の計上、売上債権210百万円の減少（前期は372百万円の減少）、一方、減少要因として、たな卸資産722百万円の増加（前期は759百万円の減少）、仕入債務422百万円の減少（前期は219百万円の減少）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は982百万円（前期は697百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出881百万円（前期は1,767百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入31百万円（前期は295百万円の収入）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,240百万円（前期は548百万円の使用）となりました。これは主に、借入の返済による減少（純減額）が522百万円（前期は356百万円の支出）、配当金の支払額142百万円（前期は141百万円の支出）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	28.8	25.9	27.5	28.4
時価ベースの自己資本比率（％）	17.6	14.8	15.1	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	9.7	6.1	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.5	4.5	6.2	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり3円とさせていただき予定です。また、次期の配当につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)
総資産 (A)	54,110	48,956	50,271	48,443
有利子負債額 (B)	17,305	18,975	18,619	18,096
(B) / (A) %	32.0	38.8	37.0	37.4
売上高 (C)	48,467	45,278	33,687	37,947
支払利息 (D)	417	440	492	459
(D) / (C) %	0.9	1.0	1.5	1.2

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

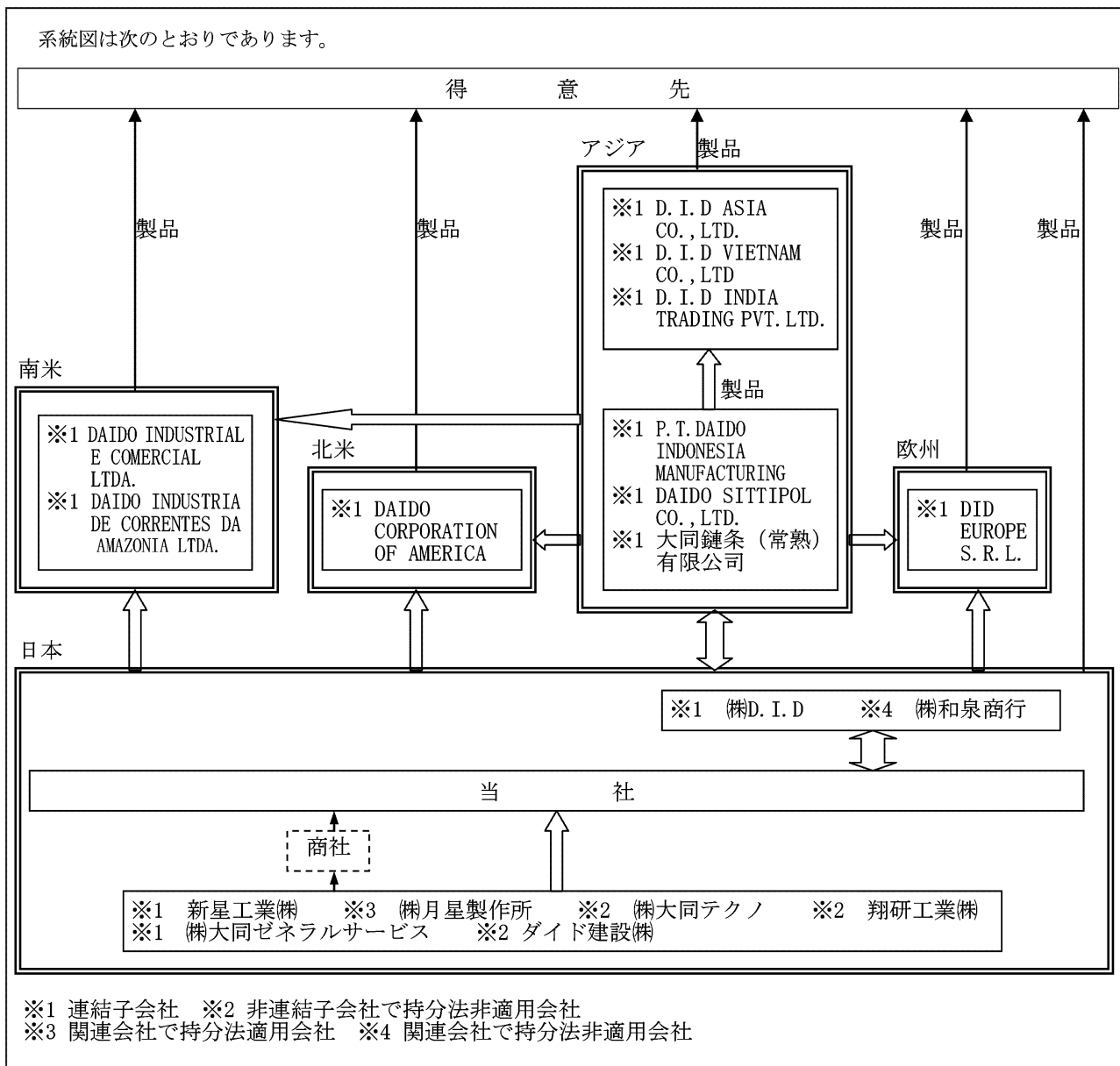
③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成20年3月期34.9%、平成21年3月期40.0%、平成22年3月期42.0%、平成23年3月期44.1%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



D. I. D VIETNAM CO., LTD. 及びD. I. D INDIA TRADING PVT. LTD. は新規設立により、当連結会計年度より、連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、高収益体質の実現に向けて2009年度を初年度とする第8次中期経営計画を策定し、下記方針を定め重点的に推進してまいります。

①グローバル事業体制を構築する

本社と世界8カ国、10拠点にある海外子会社との相互関係、役割を明確にするとともに戦略を共有化し、グローバル展開をより強固なものといたします。

②ものづくりを革新する

差別化された新商品の開発及び事業化を進め、生き残れるものづくりをめざし、工場を進化させてまいります。

③人を活かす風土づくり

やりがい、生きがいを実現する環境を整え、生き生きと仕事に取り組める風土づくりを推進してまいります。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、アジアや南米を中心とした新興国の経済成長や欧米経済の持ち直しなど、景気回復の傾向が続くことが期待される一方、東日本大震災による未曾有の被害と影響から、国内経済の先行きは依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画の最終年度を迎え、『更なる世界への飛躍』をスローガンに、グローバル事業体制の構築、ものづくりの革新、人を活かす風土づくりをより一層、強力に推進していく所存であります。

また、新しい時代のニーズを捉えた新規商品の開発・投入を重点戦略として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,950	4,822
受取手形及び売掛金	8,614	8,403
商品及び製品	2,279	2,745
仕掛品	2,185	2,212
原材料及び貯蔵品	2,005	2,235
繰延税金資産	428	322
その他	525	493
貸倒引当金	△98	△93
流動資産合計	20,891	21,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,385	13,393
減価償却累計額	△7,649	△8,071
建物及び構築物(純額)	※2 5,735	※2 5,322
機械装置及び運搬具	27,930	27,558
減価償却累計額	△22,107	△22,631
機械装置及び運搬具(純額)	※2 5,823	※2 4,926
土地	※2 2,785	※2 2,773
リース資産	1,817	2,308
減価償却累計額	△546	△808
リース資産(純額)	1,271	1,499
建設仮勘定	358	384
その他	2,163	2,388
減価償却累計額	△1,571	△1,772
その他(純額)	592	615
有形固定資産合計	16,566	15,522
無形固定資産		
のれん	81	33
ソフトウェア	119	83
その他	19	16
無形固定資産合計	220	134
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 11,579	※1, ※2 10,937
繰延税金資産	251	142
その他	763	566
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,593	11,645
固定資産合計	29,380	27,301
資産合計	50,271	48,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,478	4,187
短期借入金	※2 7,313	※2 6,843
未払法人税等	32	60
賞与引当金	431	325
役員賞与引当金	—	13
製品保証引当金	191	162
その他	2,195	2,205
流動負債合計	14,642	13,798
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	※2 6,805	※2 6,753
リース債務	974	903
繰延税金負債	633	437
退職給付引当金	4,709	4,098
長期未払金	206	184
固定負債合計	17,830	16,876
負債合計	32,472	30,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	5,542	6,248
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,311	11,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995	3,528
為替換算調整勘定	△483	△779
その他の包括利益累計額合計	3,511	2,748
少数株主持分	3,975	4,002
純資産合計	17,798	17,768
負債純資産合計	50,271	48,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	33,687	37,947
売上原価	28,948	31,034
売上総利益	4,738	6,912
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,420	※1, ※2 5,478
営業利益又は営業損失(△)	△682	1,434
営業外収益		
受取利息	49	31
受取配当金	131	160
持分法による投資利益	98	166
助成金収入	145	72
その他	179	186
営業外収益合計	604	617
営業外費用		
支払利息	527	481
為替差損	22	106
投資有価証券売却損	70	—
その他	82	74
営業外費用合計	703	661
経常利益又は経常損失(△)	△780	1,389
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 6
投資有価証券売却益	6	26
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	13	35
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 31
固定資産除却損	※5 25	※5 12
投資有価証券売却損	67	—
特別損失合計	96	43
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△863	1,381
法人税、住民税及び事業税	113	106
法人税等調整額	△248	181
法人税等合計	△134	288
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,093
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△225	246
当期純利益又は当期純損失(△)	△503	847

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△471
為替換算調整勘定	—	△332
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △806
包括利益	—	※1 287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	84
少数株主に係る包括利益	—	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
利益剰余金		
前期末残高	6,081	5,542
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益又は当期純損失(△)	△503	847
合併による増加	105	—
当期変動額合計	△539	705
当期末残高	5,542	6,248
自己株式		
前期末残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
前期末残高	10,851	10,311
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益又は当期純損失(△)	△503	847
自己株式の取得	△0	△0
合併による増加	105	—
当期変動額合計	△539	705
当期末残高	10,311	11,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,568	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,426	△467
当期変動額合計	1,426	△467
当期末残高	3,995	3,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△57	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	—
当期変動額合計	57	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△679	△483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△295
当期変動額合計	195	△295
当期末残高	△483	△779
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,831	3,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,679	△762
当期変動額合計	1,679	△762
当期末残高	3,511	2,748
少数株主持分		
前期末残高	3,821	3,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	26
当期変動額合計	154	26
当期末残高	3,975	4,002
純資産合計		
前期末残高	16,504	17,798
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益又は当期純損失（△）	△503	847
自己株式の取得	△0	△0
合併による増加	105	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	△736
当期変動額合計	1,294	△30
当期末残高	17,798	17,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△863	1,381
減価償却費	2,452	2,228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△115	△611
受取利息及び受取配当金	△181	△191
支払利息	527	481
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	25
売上債権の増減額(△は増加)	372	210
たな卸資産の増減額(△は増加)	759	△722
仕入債務の増減額(△は減少)	△219	△422
その他	823	△486
小計	3,547	1,893
利息及び配当金の受取額	191	203
利息の支払額	△516	△487
法人税等の還付額	139	98
法人税等の支払額	△295	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,066	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△336
定期預金の払戻による収入	169	62
有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	422	—
有形固定資産の取得による支出	△1,767	△881
有形固定資産の売却による収入	295	31
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	22	83
その他	160	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153	△241
長期借入れによる収入	1,481	958
長期借入金の返済による支出	△1,684	△1,239
配当金の支払額	△141	△142
少数株主への配当金の支払額	△100	△71
その他	49	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,419	△402
現金及び現金同等物の期首残高	3,203	4,623
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,623	※1 4,220

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 新星工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)大同テクノ ダイド建設(株) 翔研工業(株)</p> <p>なお、(株)ダイド・オートは、平成21年10月に連結子会社(株)大同ゼネラルサービスと合併しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 D. I. D VIETNAM CO., LTD. P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 新星工業(株) D. I. D INDIA TRADING PVT. LTD. なお、D. I. D VIETNAM CO., LTD. 及び D. I. D INDIA TRADING PVT. LTD. は新規設立により、当連結会計年度より、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)大同テクノ ダイド建設(株) 翔研工業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 (株)月星製作所</p> <p>(2) 非連結子会社3社(株)大同テクノ、ダイド建設(株)、翔研工業(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社11社のうち、下記8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. DAIDO SITTIPOL CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社11社のうち、下記3社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株)</p>	<p>連結子会社13社のうち、下記9社の決算日は12月31日であります。</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 D. I. D VIETNAM CO., LTD. P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. DAIDO SITTIPOL CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社13社のうち、下記4社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D D. I. D INDIA TRADING PVT. LTD. 新星工業(株)</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品 主として売価還元法による原価法</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） のれん : 5年間で均等償却してしております。 ソフトウェア : ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） のれん : 同左 ソフトウェア : 同左 その他 : 同左 リース資産 : 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上してしております。</p> <p>—</p> <p>製品保証引当金 当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上してしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上してしております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 原料購入代金</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなります。
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	—
6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均 等償却を行っております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の 「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益 の総額の100分の10を超えたため区分掲記しておりま す。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」は34百 万円であります。	— 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ く「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内 閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当 期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,754百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当等として、短期借入金1,485百万円(うち、205百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,894百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 392百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 795 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 434 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 1,623百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の投資有価証券のうち5,403百万円は短期借入金2,483百万円(うち243百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,951百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 10百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 157 〃</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,908百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当等として、短期借入金1,381百万円(うち、180百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,652百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 366百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 658 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 434 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 1,459百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の投資有価証券のうち4,960百万円は短期借入金2,675百万円(うち435百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,724百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 11百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 122 〃</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・賞与金 1,489百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造費 200 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 703 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 215 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 115 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 138 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 195 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 46 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 302 〃</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は269百万円であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・賞与金 1,505百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造費 221 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 789 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 266 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 107 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 116 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 94 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 2 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 185 〃</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は309百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※3 固定資産売却益は建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他0百万円、土地0百万円であります。	※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具1百万円、その他0百万円、土地4百万円であります。
※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具3百万円であります。	※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具30百万円、リース資産0百万円であります。
※5 固定資産除却損は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具21百万円、その他0百万円であります。	※5 固定資産除却損は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具9百万円、リース資産0百万円、その他1百万円あります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,176百万円
少数株主に係る包括利益	△22
計	1,153

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,436百万円
繰延ヘッジ損益	57
為替換算調整勘定	380
持分法適用による持分相当額	8
計	1,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	93	2	—	95
合計	93	2	—	95

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	95	1	—	97
合計	95	1	—	97

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,950百万円	現金及び預金勘定 4,822百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△327</u> //	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△602</u> //
現金及び現金同等物 <u>4,623</u> //	現金及び現金同等物 <u>4,220</u> //

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	動力伝動搬送関連事業	リムホイール関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,662	6,121	1,902	33,687	—	33,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1,177	1,178	(1,178)	—
計	25,664	6,121	3,079	34,865	(1,178)	33,687
営業費用	25,746	6,866	2,920	35,533	(1,163)	34,369
営業利益又は営業損失(△)	△81	△744	159	△667	(15)	△682
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,870	7,549	2,813	38,232	12,038	50,271
減価償却費	2,047	313	151	2,512	(59)	2,452
資本的支出	1,540	120	35	1,696	(30)	1,665

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は12,620百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米国	南米	欧州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,625	5,773	2,031	2,363	893	33,687	—	33,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,481	261	—	13	—	3,756	(3,756)	—
計	26,107	6,034	2,031	2,377	893	37,443	(3,756)	33,687
営業費用	26,889	5,788	1,904	2,719	842	38,143	(3,774)	34,369
営業利益又は営業損失(△)	△781	246	126	△341	51	△699	17	△682
II 資産	31,193	7,103	1,192	3,472	621	43,583	6,687	50,271

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,620百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	中南米	その他	合計
I 海外売上高	7,531	2,026	2,662	1,912	14,133
II 連結売上高	—	—	—	—	33,687
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	6.0	7.9	5.7	42.0

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、中国

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 中南米・・・ブラジル

(4) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

4 海外売上高区分の方法について、従来「アジア」、「中南米」、「その他」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、「北米」における連結売上高の割合が10%を超えた為、新たに「北米」を加えた4区分にしております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しています。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。なお、前連結会計年度におけるセグメントごとの減価償却費は、日本1,821百万円、アジア530百万円、北米11百万円、南米137百万円、欧州11百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,635	6,796	2,010	3,619	884	37,947	—	37,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,155	464	—	—	0	4,620	(4,620)	—
計	28,791	7,260	2,010	3,619	885	42,567	(4,620)	37,947
セグメント利益	626	661	98	120	62	1,571	(136)	1,434
セグメント資産	42,091	7,461	1,442	3,419	473	54,887	(6,443)	48,443
その他の項目								
減価償却費	1,533	586	12	139	9	2,282	(53)	2,228
持分法適用会社への投 資額	1,733	—	—	—	—	1,733	—	1,733
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	540	887	19	142	0	1,589	(46)	1,543

(注) セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たりの純資産額 293.64円	1株当たりの純資産額 292.43円
1株当たりの当期純損失(△) △10.69円	1株当たりの当期純利益 18.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△503	847
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△503	847
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,076	47,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	2,826
受取手形	1,554	1,446
売掛金	4,607	4,455
商品及び製品	1,397	1,659
仕掛品	1,380	1,302
原材料及び貯蔵品	933	924
前払費用	41	31
未収入金	108	121
繰延税金資産	295	241
その他	313	260
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,290	13,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,016	8,026
減価償却累計額	△5,044	△5,274
建物(純額)	2,971	2,751
構築物	1,485	1,620
減価償却累計額	△1,105	△1,187
構築物(純額)	379	433
機械及び装置	18,718	18,550
減価償却累計額	△16,273	△16,623
機械及び装置(純額)	2,445	1,926
車両運搬具	200	201
減価償却累計額	△193	△195
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	850	838
減価償却累計額	△768	△792
工具、器具及び備品(純額)	81	45
土地	1,748	1,782
リース資産	861	865
減価償却累計額	△325	△432
リース資産(純額)	536	433
建設仮勘定	158	116
有形固定資産合計	8,328	7,495
無形固定資産		
ソフトウェア	43	31
電話加入権	9	9
その他	1	1
無形固定資産合計	54	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,681	8,906
関係会社株式	3,231	3,336
出資金	0	0
関係会社出資金	1,157	1,193
長期貸付金	5	—
関係会社長期貸付金	353	272
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	22	9
事業保険金	203	176
その他	51	51
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,708	13,945
固定資産合計	23,091	21,483
資産合計	36,382	34,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,808	2,888
短期借入金	4,420	3,970
1年内返済予定の長期借入金	790	708
リース債務	165	156
未払金	625	709
未払費用	212	186
未払法人税等	17	21
未払消費税等	30	16
前受金	10	1
預り金	43	40
賞与引当金	324	226
製品保証引当金	191	162
その他	1	0
流動負債合計	9,642	9,089
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	5,322	5,202
リース債務	433	327
繰延税金負債	654	425
退職給付引当金	4,456	3,863
長期未払金	126	126
固定負債合計	15,493	14,445
負債合計	25,135	23,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金	2,051	2,051
資本剰余金合計	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金	556	556
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	255	249
別途積立金	1,772	1,472
繰越利益剰余金	△67	669
利益剰余金合計	2,516	2,947
自己株式	△11	△11
株主資本合計	7,282	7,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,963	3,504
評価・換算差額等合計	3,963	3,504
純資産合計	11,246	11,218
負債純資産合計	36,382	34,752

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,264	20,378
売上原価		
製品期首たな卸高	1,544	1,397
当期製品製造原価	17,762	18,407
合計	19,306	19,804
製品期末たな卸高	1,397	1,659
製品売上原価	17,909	18,144
売上総利益	1,354	2,233
販売費及び一般管理費	1,853	1,675
営業利益又は営業損失(△)	△498	557
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	335	272
助成金収入	99	47
その他	65	79
営業外収益合計	524	418
営業外費用		
支払利息	158	132
社債利息	67	67
その他	72	60
営業外費用合計	298	260
経常利益又は経常損失(△)	△272	715
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	—	26
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	5	31
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	8
特別損失合計	16	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△283	738
法人税、住民税及び事業税	36	28
法人税等調整額	△150	136
法人税等合計	△114	165
当期純利益又は当期純損失(△)	△169	573

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
資本剰余金合計		
前期末残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	556	556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	556	556
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	184	—
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	△184	—
当期変動額合計	△184	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	263	255
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	255	249
別途積立金		
前期末残高	1,872	1,772
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100	△300
当期変動額合計	△100	△300
当期末残高	1,772	1,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△49	△67
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
配当引当積立金の取崩	184	—
別途積立金の取崩	100	300
固定資産圧縮積立金の取崩	8	5
当期純利益又は当期純損失(△)	△169	573
当期変動額合計	△18	737
当期末残高	△67	669
利益剰余金合計		
前期末残高	2,826	2,516
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
配当引当積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△169	573
当期変動額合計	△310	431
当期末残高	2,516	2,947
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	7,593	7,282
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益又は当期純損失(△)	△169	573
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△310	431
当期末残高	7,282	7,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,561	3,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	△459
当期変動額合計	1,402	△459
当期末残高	3,963	3,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,561	3,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	△459
当期変動額合計	1,402	△459
当期末残高	3,963	3,504
純資産合計		
前期末残高	10,154	11,246
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益又は当期純損失(△)	△169	573
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	△459
当期変動額合計	1,091	△28
当期末残高	11,246	11,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補者

新家 啓史 現 執行役員経営企画室付部長

(DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 代表取締役社長 兼 D. I. D ASIA CO., LTD. 代表取締役社長
兼 D. I. D INDIA TRADING PVT. LTD. 代表取締役社長)

菊知 克幸 現 四輪事業部四輪製造部長 兼 福田工場長

2. 退任予定取締役

本谷 順一 現 専務取締役

浅田 順一 現 取締役二輪事業部長（(株)大同テクノ代表取締役に就任予定）